



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月11日

上場取引所 名

上場会社名 中日本鑄工株式会社

コード番号 6439 URL <http://www.nakachuko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鳥居 祥雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 早川 潔

TEL 0563-55-4477

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	4,685	26.6	151	264.2	176	124.7	221	120.1
23年3月期	3,702	80.0	41	—	78	—	100	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	11.67	—	9.3	3.4	3.2
23年3月期	5.30	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

平成23年3月期につきましては、連結財務諸表を作成しているため、自己資本当期純利益率、総資産経常利益率及び売上高営業利益率は記載していません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	5,224	—	2,368	—	45.3	—	124.89	
23年3月期	4,554	—	2,172	—	47.7	—	114.47	

(参考) 自己資本 24年3月期 2,368百万円 23年3月期 2,172百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	366	△198	128	948
23年3月期	—	—	—	—

平成23年3月期につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,100	△7.2	50	△21.8	65	△16.4	60	△23.1	3.16
通期	4,300	△8.2	110	△27.5	145	△17.9	145	△34.5	7.64

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	19,110,000 株	23年3月期	19,110,000 株
24年3月期	142,640 株	23年3月期	135,860 株
24年3月期	18,970,061 株	23年3月期	18,977,110 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。
2. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる仮定および注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 重要な会計方針	15
(7) 財務諸表に関する注記事項	17
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1 株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
(開示の省略)	21
5. その他	22
(1) 役員の変動	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の各地域への波及が懸念されましたが、その影響は限定的にとどまり、中国やASEANを中心とする新興国の経済成長に牽引されて景気の回復基調がみられました。しかしながら、電力使用制限等の影響による制約、欧州の信用不安や米国の景気減速を背景とした一層の円高進行等の影響を受け、先行きについては不透明な状況が続いております。

このような経済環境のなか、鑄造業界をとりまく経営環境におきましても、主要取引先である自動車業界、小型建設機械業界各社の好転の兆しが見えてまいりましたものの、国内市場の縮小、依然として鑄物原材料の高騰及び鑄物副資材料の高値継続などにより収益性の減少を余儀なくされております。

当社はこのような状況下、営業活動においては、提案営業活動の推進による新規品の販売強化、既存取引先の受注獲得等の活動をしてまいりました。それら活動の結果、売上高は、4,685百万円と前年度に比べ983百万円、率にして26.6%の増加となりました。利益面につきましては、徹底した製造諸経費低減等、収益改善に努めました結果、176百万円（前事業年度は78百万円）の経常利益を計上することとなりました。また、当期純利益につきましては、繰延税金資産について回収可能性があると判断し、法人税等調整額44百万円を計上したことにより221百万円（前事業年度は100百万円）となりました。

②次期の見通し

国内及び海外の経済見通しにつきましては、緩やかな景気好転の兆しが見えてまいりましたものの、電力使用制限の影響、欧州債務問題の長期化、先進国における財政問題の深刻化、原油価格の高騰等の景気下押しリスクが懸念され、今後の経済活動全般に影響を与えるものと思われま

す。当社はこのような経済環境のもと、既存取引先及び新規取引先へのさらなる受注活動強化と徹底した製造原価及び販売管理費の削減により収益力の改善に取り組んでまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高は4,300百万円、経常利益は145百万円、当期純利益は145百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当事業年度末における流動資産は前事業年度末と比較し、780百万円増加の2,429百万円となりました。これは、主に現金及び預金が299百万円、受取手形及び売掛金がそれぞれ89百万円、336百万円増加したことによるものであります。

当事業年度末における固定資産は前事業年度末と比較し、110百万円減少の2,794百万円となりました。これは、主に機械装置及び建物がそれぞれ132百万円、27百万円減少、投資有価証券が32百万円増加したことによるものであります。

この結果、当事業年度末における総資産は5,224百万円となり、前事業年度末と比較し、669百万円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は前事業年度末と比較し、544百万円増加の1,534百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金がそれぞれ306百万円、49百万円増加したことによるものであります。

また、固定負債は前事業年度末と比較し、71百万円減少の1,320百万円となりました。これは、主に長期未払金及び退職給付引当金がそれぞれ46百万円、37百万円減少、長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、当事業年度末における負債合計は2,855百万円となり、前事業年度末と比較し、472百万円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は前事業年度末と比較し、196百万円増加の2,368百万円となりました。これは、当期純利益の計上により、利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、366百万円の収入となりました。主な内訳は税引前当期純利益180百万円、売上債権の増加額△421百万円および仕入債務の増加額356百万円等を計上したためであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、198百万円の支出となりました。これは投資有価証券の取得による支出259百万円、投資有価証券の売却による収入180百万円および有形固定資産の取得による支出110百万円が主なものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、128百万円の支出となりました。これは長期借入れによる収入1,187百万円および長期借入金の返済による支出1,058百万円が主なものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、948百万円となりました。
当期のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期
自己資本比率	45.3
時価ベースの自己資本比率	21.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	393.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.1

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

1. 上記表はいずれも財務数値により、下記の基準で算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
5. 当事業年度から初めてキャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前事業年度以前は、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な課題のひとつと考え、業績に対応した安定配当を行うことを基本としたうえで、経営基盤の強化のため内部留保に努めることを基本方針としております。しかし、近年は業績不振により配当見送りのやむなきに至っております。当期につきましても誠に遺憾ではございますが、配当を見送りさせて頂きたいと存じます。次期につきましては、財務状況や次期の業績等を総合的に勘案したうえで最終的に決定いたします。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として考えております。

①原材料価格の変動による影響

当社で生産する鑄造品は、鉄スクラップを主な原材料としております。これら鉄スクラップの需要が国際的に増加し、それに伴い品不足を背景に価格の高騰が懸念されます。事実、第2四半期前半より高値継続しております。原材料価格の乱高下は、製造原価を大きく変化させ、それを製品販売価格に転嫁することが容易でなく、当社の経営成績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

②市場変動

当社における営業収入は、自動車・小型建設機械業界の依存度が大きく、国内外の景気を背景とした関連メーカーの動向による業績への影響は避けられません。

③品質問題による影響

当社は、ISO活動を基盤に「品質保証」を経営の最重要事項の一つとしております。しかしながら銑鉄鑄物部品の開発・製造等における品質上のリスクの全てを完全に除去することは困難なものと認識しております。訴訟等により高額の賠償請求を受けた場合には、十分なカバーができないケースも想定されます。

④人材による影響

当社の事業は有能な技術者に依存している部分があり、中高年層の定年により技術と経験を有する者の喪失による技術の伝承が間に合わないことが考えられます。また、業種柄、若年層の確保が困難であり、育成に時間を要する等、事業活動への影響が懸念されます。

⑤製品の変化による影響

当社が得意とする従来主力製品である鑄造から加工・組付けまでの一貫生産している製品の海外シフトが進行しております。とはいえ精密製品への転換は、技術的に難易度が高く品質管理レベルも高いことから容易ではありません。これらが経営成績に影響を与えることが懸念されます。

2. 企業集団の状況

当社は平成23年4月1日付けをもって、連結子会社であった株式会社旭メンテナンス工業を吸収合併することにより企業集団の開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、鋳鉄鑄物製造会社として「ものづくりを通し社会に貢献し、未来を見つめて挑戦し、お客様に満足を提供する」を経営理念として掲げ、素形材から加工・組立までの一貫生産体制を確立し、顧客の工程削減要請に対応するとともに、品質の向上・納期の遵守・原価の低減を常に心がけております。

また、長期的展望のもとに創造性を発揮し、着実な成長と収益性を追求すると共に企業としての社会的責任を果たすことを経営の基本としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

鑄物製品の軽量化による材質転換と海外調達による受注量の減少、原材料価格の乱高下、加えて国内外の景気後退の影響を受け収益性の減少を余儀なくされております。これら鑄造業界の動向に対処すべく、中期経営計画を基本に戦略の策定及び見直し改定を行い、具体的な戦術に展開して活動しております。今年度は、中期経営計画における年度計画のうち、営業面では、一昨年度より展開しております技術営業をさらに強化して、新規及び既存取引先よりの新規製品受注拡大に努めております。また、製造面では、徹底した無駄排除による製造経費の削減と素材から加工の一貫生産体制の強化を図り、コスト低減及び管理面のさらなる強化による品質向上に努めております。これらの計画に対する施策を着実に成果に結びつけて経営基盤の強化を図ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

鋳鉄鑄物業界の経営環境は、依然として厳しい状況が続いております。当社におきましても主要取引先である自動車、小型建設機械業界の海外シフトによる減産が懸念され、事業を取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。

このような厳しい経営環境のなか、最優先の経営課題は、国内外の動向に機敏に対応し、確実に収益があげられる企業体質を構築することにあります。策定しました中期経営計画及び年度計画達成のための各方策を迅速に実施に移し、着実に成果に結びつけて安定して収益の出せる企業体質への転換に努めてまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	649,180	948,671
受取手形	132,254	※3 221,994
売掛金	630,437	967,359
商品及び製品	40,288	50,273
仕掛品	160,056	162,112
原材料及び貯蔵品	28,692	30,913
前渡金	325	15
前払費用	426	665
繰延税金資産	—	44,256
その他	8,354	3,851
貸倒引当金	△200	△200
流動資産合計	1,649,815	2,429,913
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※2 861,419	※2 833,899
構築物(純額)	2,012	1,852
機械及び装置(純額)	588,911	456,810
車両運搬具(純額)	1,660	722
工具、器具及び備品(純額)	42,402	19,760
土地	※2 492,866	※2 507,104
建設仮勘定	12,608	60,830
有形固定資産合計	※1 2,001,882	※1 1,880,981
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 833,212	※2 865,429
関係会社株式	1	—
出資金	6,070	6,080
関係会社長期貸付金	27,200	—
長期前払費用	8,958	11,755
保険積立金	17,897	20,279
その他	9,903	9,903
投資その他の資産合計	903,242	913,447
固定資産合計	2,905,124	2,794,428
資産合計	4,554,939	5,224,342

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	379,015	※ ₃ 685,846
買掛金	226,467	276,400
1年内返済予定の長期借入金	※ ₂ 183,285	※ ₂ 278,916
未払金	※ ₂ 86,413	※ ₂ 103,202
未払費用	54,337	79,717
未払法人税等	8,062	7,506
未払消費税等	22,014	25,916
預り金	2,145	5,565
前受収益	3,707	3,323
賞与引当金	21,020	32,524
設備関係支払手形	4,080	※ ₃ 35,683
流動負債合計	990,550	1,534,603
固定負債		
長期借入金	※ ₂ 990,324	※ ₂ 1,023,579
繰延税金負債	77,185	49,281
退職給付引当金	83,908	46,471
役員退職慰労引当金	61,314	68,199
資産除去債務	10,110	10,110
長期末払金	※ ₂ 160,371	※ ₂ 113,671
その他	9,154	9,654
固定負債合計	1,392,369	1,320,968
負債合計	2,382,919	2,855,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,437,050	1,437,050
資本剰余金		
資本準備金	965,788	965,788
資本剰余金合計	965,788	965,788
利益剰余金		
利益準備金	67,700	67,700
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△404,363	△182,916
利益剰余金合計	△336,663	△115,215
自己株式	△10,416	△10,777
株主資本合計	2,055,758	2,276,844
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	116,261	91,925
評価・換算差額等合計	116,261	91,925
純資産合計	2,172,020	2,368,770
負債純資産合計	4,554,939	5,224,342

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	3,702,055	4,685,103
売上原価		
商品期首たな卸高	12,329	8,629
製品期首たな卸高	20,682	31,658
当期商品仕入高	83,821	72,900
当期製品製造原価	3,213,317	4,040,096
合計	3,330,151	4,153,286
商品期末たな卸高	8,629	20,239
製品期末たな卸高	31,658	30,034
売上原価合計	※1 3,289,862	※1 4,103,012
売上総利益	412,192	582,090
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	146,862	173,507
役員報酬	20,113	24,259
給料及び手当	62,694	63,999
賞与引当金繰入額	3,700	5,601
退職給付費用	8,617	6,272
役員退職慰労引当金繰入額	6,885	6,885
福利厚生費	10,316	15,047
減価償却費	7,427	7,179
租税公課	10,390	11,356
支払手数料	39,385	49,599
その他	54,136	66,664
販売費及び一般管理費合計	370,529	430,371
営業利益	41,663	151,718
営業外収益		
受取利息	1,676	107
受取配当金	14,969	17,687
固定資産賃貸料	41,264	43,383
助成金収入	12,805	—
雑収入	7,786	1,387
営業外収益合計	78,501	62,564
営業外費用		
支払利息	23,111	17,374
債権売却損	8,740	12,105
固定資産賃貸費用	7,003	7,026
雑支出	2,666	1,097
営業外費用合計	41,521	37,603
経常利益	78,643	176,679

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	2,913
投資有価証券売却益	40,815	21,196
受取保険金	1,634	736
特別利益合計	42,450	24,846
特別損失		
固定資産処分損	※2 517	※2 2,825
投資有価証券売却損	2,835	12,275
投資有価証券評価損	—	5,966
貸倒引当金繰入額	4,300	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,110	—
特別損失合計	17,762	21,067
税引前当期純利益	103,330	180,458
法人税、住民税及び事業税	2,727	3,267
法人税等調整額	—	△44,256
当期純利益	100,603	221,447

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,437,050	1,437,050
当期末残高	1,437,050	1,437,050
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	965,788	965,788
当期末残高	965,788	965,788
資本剰余金合計		
当期首残高	965,788	965,788
当期末残高	965,788	965,788
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	67,700	67,700
当期末残高	67,700	67,700
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△504,967	△404,363
当期変動額		
当期純利益	100,603	221,447
当期変動額合計	100,603	221,447
当期末残高	△404,363	△182,916
利益剰余金合計		
当期首残高	△437,267	△336,663
当期変動額		
当期純利益	100,603	221,447
当期変動額合計	100,603	221,447
当期末残高	△336,663	△115,215
自己株式		
当期首残高	△10,237	△10,416
当期変動額		
自己株式の取得	△178	△361
当期変動額合計	△178	△361
当期末残高	△10,416	△10,777
株主資本合計		
当期首残高	1,955,333	2,055,758
当期変動額		
当期純利益	100,603	221,447
自己株式の取得	△178	△361
当期変動額合計	100,425	221,086
当期末残高	2,055,758	2,276,844

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	120,939	116,261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,678	△24,335
当期変動額合計	△4,678	△24,335
当期末残高	116,261	91,925
評価・換算差額等合計		
当期首残高	120,939	116,261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,678	△24,335
当期変動額合計	△4,678	△24,335
当期末残高	116,261	91,925
純資産合計		
当期首残高	2,076,273	2,172,020
当期変動額		
当期純利益	100,603	221,447
自己株式の取得	△178	△361
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,678	△24,335
当期変動額合計	95,746	196,750
当期末残高	2,172,020	2,368,770

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	180,458
減価償却費	238,737
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,920
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,966
固定資産処分損益 (△は益)	2,825
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△37,436
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,504
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,885
受取利息及び受取配当金	△17,794
支払利息	17,374
売上債権の増減額 (△は増加)	△421,417
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,188
仕入債務の増減額 (△は減少)	356,568
未払金の増減額 (△は減少)	16,789
未払費用の増減額 (△は減少)	24,739
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,697
その他	589
小計	371,378
利息及び配当金の受取額	17,794
利息の支払額	△19,914
法人税等の支払額	△2,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	366,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△259,795
投資有価証券の売却による収入	180,485
有形固定資産の取得による支出	△110,761
保険積立金の積立による支出	△2,381
長期前払費用の取得による支出	△6,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,187,100
長期借入金の返済による支出	△1,058,215
自己株式の取得による支出	△361
財務活動によるキャッシュ・フロー	128,523
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	296,641
現金及び現金同等物の期首残高	649,180
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,849
現金及び現金同等物の期末残高	948,671

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

(1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法にて処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

(2) 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 商品・原材料・貯蔵品

月次移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

③固定資産の減価償却の方法

(1) リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

④引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額による退職給付債務から年金資産額を控除した金額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

⑤キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書上の資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑥その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,978,987千円	3,082,911千円

※2 担保資産及び担保付債務

(前事業年度)

このうち1年内返済予定長期借入金131,500千円、長期借入金749,794千円、未払金46,700千円及び長期未払金140,100千円の担保として下記のとおり提供しております。

(当事業年度)

このうち1年内返済予定長期借入金167,508千円、長期借入金736,482千円、未払金46,700千円及び長期未払金93,400千円の担保として下記のとおり提供しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	41,816千円	37,914千円
土地	489,689千円	489,689千円
投資有価証券	517,744千円	149,229千円

※3 期末日満期手形

期末日満期手形は、手形交換日をもって、決済処理をしております。従って、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、以下の科目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一千円	9,129千円
支払手形	一千円	182,295千円
設備関係支払手形	一千円	1,145千円

(損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	7,365千円	11,299千円

※2 内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	一千円	183千円
機械装置及び運搬具	212	699
工具、器具及び備品	304	1,942
計	517	2,825

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	129,721	6,139	—	135,860

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,110,000	—	—	19,110,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	135,860	6,780	—	142,640

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社は、報告すべきセグメントが鑄物事業のみであるため、記載を省略しております。

前事業年度以前につきましては、連結での開示を行い、当事業年度より初めて個別でのセグメント情報を開示しているため、前事業年度については、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	114円47銭	124円89銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,172,020	2,368,770
普通株式に係る純資産額(千円)	2,172,020	2,368,770
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	19,110	19,110
普通株式の自己株式数(千株)	135	142
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	18,974	18,967

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	5円30銭	11円67銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益(千円)	100,603	221,447
普通株式に係る当期純利益(千円)	100,603	221,447
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,977	18,970

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な設備投資

当社は、平成24年5月11日開催の取締役会において、下記の鑄造設備の追加改良工事を行うことを決議いたしました。

(1) 目的

製品冷却時間の制約により生産性を害していた既存設備を改良します。

(2) 設備投資の内容

- ①設備名 ACE冷却ライン 込み置きライン追加工事
- ②投資金額 約182百万円

(3) 設備の導入時期

- ①着工予定日 平成24年9月
- ②完成予定日 平成24年12月

(4) 当該設備が生産・営業活動に及ぼす重要な影響

鑄造設備の生産能力を増強するとともに製品の品質安定にも繋がる。また、営業活動において、営業品目の幅を広げることにより受注拡大が可能となります。

(開示の省略)

上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動

・新任監査役候補

常勤監査役 永江 淳 (現 内部統制室副室長)

・退任予定監査役

常勤監査役 藤永 正人

③就任予定日

平成24年6月28日

平成24年3月期 決算発表(参考資料)

平成24年5月11日
 中日本鑄工株式会社
 (コード番号 6439)

1. 期別業績の推移 (単位 百万円)

期 別	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当期純利益
平成20年3月期	4,833	△421	△430	△482
平成21年3月期	3,250	△338	△304	△559
平成22年3月期	2,080	△335	△274	△288
平成23年3月期	3,721	39	77	103
平成24年3月期	4,685	151	176	221

(注) 23年3月期以前につきましては、連結財務諸表の数値であります。

2. 次期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日) (単位 百万円)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当期純利益
第2四半期 対前年同期比 (%)	2,100 △7.2	50 △21.8	65 △16.4	60 △23.1
通 期 対前年同期比 (%)	4,300 △8.2	110 △27.5	145 △17.9	145 △34.5

3. 次期売上高の内訳 (単位 百万円)

	金 額	構 成 比 (%)	対前年比 (%)
自動車部品	2,515	58.5	10.9
油圧部品	1,555	36.2	△16.5
汎用エンジン部品	72	1.7	△60.7
電機部品	10	0.2	△71.2
ポンプ部品他	148	3.4	△56.1
合 計	4,300	100.0	△8.2

4. 設備投資額

当連結会計年度は、鑄物用金型・加工用機械など総額40百万円の設備投資を実施しました。

5. 減価償却費

平成24年3月期(実績) 234百万円
 平成25年3月期(通期予想) 250百万円

以上